

計画値:平成30年度 実績値:平成30年9月末

1. 認定率の比較(経年の実績値)

年齢階級	H28	H29	対前年度	H30	対前年度	計画値との差異及び対前年比について考えられる要因やその確認方法
計画値(全体)	16.5%	17.2%	0.7	16.1%	-1.1	平成30年度における認定率は、実績値16.7%となり、計画値16.1%と比較し差異があった。前期高齢者の認定率は2.3%で、平成29年度に対してほぼ横ばいであった。一方、後期高齢者の認定率は14.4%で、平成29年度と比較して増加がみられた。この後期高齢者の認定率の増加が、認定率における計画値と実績値の差異の要因の一つと考えられる。
実績値(全体)	15.5%	16.1%	0.6	16.7%	0.6	
前期高齢者	2.4%	2.3%	-0.1	2.3%	0.0	
後期高齢者	13.1%	13.7%	0.6	14.4%	0.7	

2. 受給率の比較

サービス名		計画値	実績値	差異 (計画-実績)	対計画比 ※1 (実績/計画)	差異及び対計画比の傾向と考えられる要因やその確認方法
居宅サービス	訪問介護	3.2%	3.2%	0.0	99.8%	<p>【居宅サービス】 全体としては、概ね計画値の通りである。</p> <p>○「短期入所生活介護」「短期入所療養介護」「特定施設入居者生活介護」において対計画比が低い。「短期入所生活介護」「短期入所療養介護」については、新規介護保険施設の開設により入所待機者が減少したこと、及び特定施設での短期入所利用が増加傾向にあることが要因と考えられる。また、「特定施設入居者生活介護」は、平成30年度に1施設(定員50人)を整備する計画であったが整備できなかったことが、対計画比が低くなった要因と考えられる。</p> <p>○「通所リハビリテーション」、「福祉用具貸与」、「訪問リハビリテーション」において、対計画比がやや高い。「通所リハビリテーション」と「訪問リハビリテーション」については、医療の制度改革により移行する利用者が増加傾向となっている。「福祉用具貸与」については、在宅で自立した生活を送る利用者が増えたことによる増、及び平成30年10月の制度改革において福祉用具の商品ごとに全国平均貸与価格の公表や貸与価格の上限が設定されたことから、介護保険制度の信頼度が高まり、利用度が高まったと考えられる。</p> <p>【地域密着型サービス】 全体としては、計画値よりやや低くなっている。</p> <p>○定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、3事業所のうち1事業所が廃止となったことが、対計画比が低くなった要因と考えられる。</p> <p>○小規模多機能型居宅介護については、平成30年度に1カ所整備する計画であったが整備できなかったことが、対計画比が低くなった要因と考える。</p> <p>○認知症対応型共同生活介護については、認知症高齢者数が計画の推計を上回り需要が高まったことが、対計画比が高くなった要因と考えられる。一方、認知症対応型通所介護については、新しい事業所の整備がなく利用者数が横ばいとなったことから、計画を下回ったものと考えられる。</p> <p>○地域密着型特定施設入居者生活介護については、運営中の1施設が平成30年度中に事業譲渡による運営事業者の変更が生じ、入居者数が計画の推計を下回ったことが、対計画比が低くなった要因と考えられる。</p> <p>○地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護については、運営中の1施設が休止したことが、対計画比が低くなった要因と考えられる。</p> <p>【施設サービス】 全体としては、概ね計画値の通りである。</p> <p>○介護療養型医療施設については、1施設(定員11人)が廃止したことが、対計画比が低くなった要因と考えられる。</p> <p>【居宅介護支援】 概ね計画値の通りである。</p>
	訪問入浴介護	0.3%	0.3%	0.0	94.0%	
	訪問看護	1.3%	1.3%	0.0	100.8%	
	訪問リハビリテーション	0.3%	0.3%	0.0	101.1%	
	居宅療養管理指導	3.2%	3.1%	-0.1	99.5%	
	通所介護	2.7%	2.5%	-0.2	91.1%	
	通所リハビリテーション	1.3%	1.3%	0.0	104.2%	
	短期入所生活介護	0.9%	0.7%	-0.2	86.3%	
	短期入所療養介護(老健)	0.1%	0.1%	0.0	84.2%	
	短期入所療養介護(病院等)	0.0%	0.0%	0.0	-	
	福祉用具貸与	5.3%	5.4%	0.1	101.6%	
	特定施設入居者生活介護	1.1%	1.0%	-0.1	94.6%	
合計 ※2	19.7%	19.2%	-0.5	97.5%		
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.1%	0.0%	-0.1	73.6%	
	夜間対応型訪問介護	0.1%	0.1%	0.0	89.0%	
	認知症対応型通所介護	0.2%	0.1%	-0.1	82.4%	
	小規模多機能型居宅介護	0.1%	0.1%	0.0	79.0%	
	認知症対応型共同生活介護	0.3%	0.3%	0.0	106.1%	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0.0%	0.0%	0.0	41.7%	
	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0.0%	0.0%	0.0	8.3%	
	看護小規模多機能型居宅介護	0.0%	0.0%	0.0	-	
	地域密着型通所介護	1.9%	1.8%	-0.1	96.1%	
合計 ※2	2.7%	2.4%	-0.3	88.9%		
施設サービス	介護老人福祉施設	1.2%	1.1%	-0.1	96.5%	
	介護老人保健施設	0.9%	0.9%	0.0	103.3%	
	介護医療院	0.0%	0.0%	0.0	-	
	介護療養型医療施設	0.1%	0.1%	0.0	83.3%	
	合計 ※2	2.2%	2.1%	-0.1	95.5%	
居宅介護支援	8.6%	8.5%	-0.1	98.4%		

介護保険事業の進捗報告(平成30年度)

3. 受給者1人あたり給付費の比較

サービス名		計画値	実績値	差異 (計画-実績)	対計画比※ (実績/計画)	差異について考えられる要因やその確認方法
居宅サービス	訪問介護	65,511円	74,856円	9,345円	114.3%	<p>【居宅サービス】</p> <p>地域包括ケア「見える化」システムにより「在宅サービス給付単位数分布(要介護度別)(介護保険総合データベース:平成30年9月サービス提供分)」を確認したところ、要介護2～5の「限度額を超えている者」の割合が、全国平均や千葉県平均と比べて高かったことから、本市における中・重度者が在宅でサービスを受けながら生活していくに当たっては、基準よりも比較的多くのサービスを利用しているという状況が確認された。</p> <p>一方で、同システムにより「調整済み認定率(要支援1～要介護2)」が全国平均や千葉県平均と比べて高いことから、軽度の方の利用も相当程度あったことが見て取れる。このため、一部のサービスにおいては、1人あたり給付費が計画値よりも低くなった可能性がある。</p> <p>○「訪問介護」において対計画比が高い。 在宅で自立した生活を送るためのサービス利用増傾向、及び平成30年度報酬改定により身体介護として行われる「自立支援のための見守りの援助が明確化されたことにより、身体介護の利用が増となったことが、1人あたり給付費増の要因として考えられる。</p> <p>○「短期入所生活介護」において対計画比が低い。 新規介護保険施設の開設により入所待機が減少した可能性、及び、特定施設での短期入所利用が増傾向にありサービスを代替した可能性が、要因として考えられる。</p>
	訪問入浴介護	59,027円	62,337円	3,310円	105.6%	
	訪問看護	44,289円	42,049円	-2,240円	94.9%	
	訪問リハビリテーション	35,301円	35,698円	397円	101.1%	
	居宅療養管理指導	12,802円	12,400円	-402円	96.9%	
	通所介護	74,341円	77,955円	3,614円	104.9%	
	通所リハビリテーション	60,320円	57,487円	-2,833円	95.3%	
	短期入所生活介護	121,418円	101,036円	-20,382円	83.2%	
	短期入所療養介護(老健)	90,469円	102,419円	11,950円	113.2%	
	短期入所療養介護(病院等)	-	-	-	-	
	福祉用具貸与	12,074円	13,007円	933円	107.7%	
	特定施設入居者生活介護	184,408円	179,936円	-4,472円	97.6%	
合計※2	759,960円	759,180円	-780円	99.9%		
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	189,136円	167,122円	-22,014円	88.4%	<p>【地域密着型サービス】</p> <p>事業所の整備に伴い利用が増えており、また、中・重度者の在宅生活を支えるサービスであることから、今後も利用増が見込まれる。特に本市においては、上述のとおり、在宅サービスを受給する中重度者が区分支給限度額の上限までサービスを利用する傾向があることから、月包括報酬を基本とする地域密着型サービスは利用者にもメリットがあるものと考えられる。</p> <p>○「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」において対計画比が低い。 計画策定時に見込んだより、比較的軽度の方の利用が多くなったため、一人当たりの給付費が低くなったことが考えられる。</p> <p>○「小規模多機能型居宅介護」において対計画比が高い。 平成30年度介護報酬改定により、加算項目が増となったこと、及び中重度者の利用が多いことにより、計画値より、一人当たりの給付費が増となったと考えられる。</p> <p>○「地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護」において対計画比が低い。 平成30年度に施設が休止となったことにより、計画値より一人当たりの給付費が低くなったと考えられる。</p>
	夜間対応型訪問介護	23,365円	25,566円	2,201円	109.4%	
	認知症対応型通所介護	114,000円	114,320円	320円	100.3%	
	小規模多機能型居宅介護	195,003円	210,275円	15,272円	107.8%	
	認知症対応型共同生活介護	252,516円	257,410円	4,894円	101.9%	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	214,980円	221,821円	6,841円	103.2%	
	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	207,350円	141,318円	-66,032円	68.2%	
	看護小規模多機能型居宅介護	-	-	-	-	
	地域密着型通所介護	74,242円	67,685円	-6,557円	91.2%	
合計※2	1,270,592円	1,205,517円	-65,075円	94.9%		
施設サービス	介護老人福祉施設	254,317円	261,451円	7,134円	102.8%	<p>【施設サービス】</p> <p>○「介護老人福祉施設」「介護老人保健施設」「介護療養型医療施設」において対計画比が高い。 平成30年度介護報酬改定により処遇改善加算等の見直しがあったことにより、一人当たりの給付費が高くなったと考えられる。</p>
	介護老人保健施設	267,254円	270,119円	2,865円	101.1%	
	介護医療院	-	325,879円	-	-	
	介護療養型医療施設	346,671円	357,212円	10,541円	103.0%	
	合計※2	868,242円	888,782円	20,540円	102.4%	
居宅介護支援	13,613円	13,799円	186円	101.4%	<p>【居宅介護支援】</p> <p>○概ね計画値の通りである。</p>	

(出典)地域包括ケア「見える化」システム 実行管理機能より抽出したほか、総括表の一部は「介護保険事業状況報告」や各事業の実績より抜粋。

※1 「計画値」「実績値」「対計画比」は、それぞれ地域包括ケア「見える化」システムより抽出した数値を使用。端数処理の影響により、表記の「実績値」÷「計画値」から導かれる数値とは誤差がある。

※2 各合計欄については各サービスの値の単純合計としており、サービス全体の「受給率」「1人あたり給付費」を示しているものではない。なお、施設サービスの「介護医療院」は実績値がなく比較困難なため計画値の合計から除いている。

4. サービス提供体制に関する現状と課題

高齢者の高齢化により、介護認定率には上昇傾向が見られるが、居宅サービスについては、計画で見込んだサービス受給率と実績値との間に大きな乖離はなかった。地域密着型サービス及び施設サービスについては、整備予定の変更に影響を受けるため、いくつかのサービスでは計画値より低い受給率となっている。

今後、介護人材の不足が深刻化すると懸念される中、新規施設等の整備による対応には限界があることを踏まえ、在宅生活を支える地域密着型サービスの整備や、居住系サービスの適正かつ効果的な利用を推進する必要がある。なお、サービス提供体制の不足については、サービス受給状況だけでは把握ができないことから、現場に通じた専門職や支援者の意見を捕捉し検討する必要があると認識している。